

学校教育高度化センターこの1年の活動

根本 彰(センター長・生涯学習基盤経営コース 教授)

はじめに

本年度、学校教育高度化センター長をお引受することになってから一年が過ぎた。教育学研究科における私自身の本籍は生涯学習基盤経営コースにあり、図書館情報学というやや遠い分野を担当しているが、その点についてあまり気にせず、歴代のセンター長の方針を引き継ぎながらさらなる学校教育研究の発展を目指して運営をスタートさせた。この間、関係者の努力と協力もあってそれなりの成果を挙げることができたのではないかと考えている。

今年度のセンターは、センター長のもとセンター研究員(佐藤学教授・勝野正章准教授)および専任助教(河野麻沙美)のこれまでのスタッフに加えて、協力研究員として利根川太郎氏(埼玉県立総合教育センター)、外国人客員教授としてLilian Fried 教授(ドルトムント大学:7月15日から10月14日)、Susan Llewelyn 教授(オックスフォード大学:6月28日～8月20日)を迎えた。なお、河野助教は1月1日付けで、学内の海洋アライアンス海洋教育促進研究センター特任講師として転出し、後任の助教として3月16日から植阪友理が就任した。

本年度の活動の概要

まず、スタートするにあたって、センターの使命に照らして平成22、23年度の2年間に取りあげるべき総合的な課題を運営委員会と相談し、「学校における新たなカリキュラムの形成:次の学習指導要領改訂を展望して」とした。カリキュラムをテーマとすることに決めたのは、前身の学校臨床総合教育研究センターが「いじめ」「学力低下」「学

習環境改善」など学校現場の問題を取り上げたことを踏まえ、また、本センターになってからの過去2年間「学校教育の質の向上」というテーマで行ってきた諸研究を継承する意図をもつ。さらに副題にあるように、この研究テーマは平成24年度から全面的に新課程に移行する指導要領にフォーカスするのではなく、その次の改訂をにらんで研究に着手することを意図している。カリキュラムに関するより長期的あるいは国際的な視点に立っての評価を行うことの重要性を意識した。

このテーマに沿って、二つの大きな事業を行った。一つは、研究科内の公募研究プロジェクトであり、もうひとつは、公開シンポジウムである。

研究科内公募プロジェクトは、教育学研究科の教員や大学院生のグループがそれぞれのアプローチから研究フロンティアを見通し、本格的に展開する研究プロジェクトの担い手となることを期待して研究科内で行ったものである。その際に研究自体のオリジナリティよりもそれぞれの研究テーマの内外における最前線を確認し、どのような研究が可能であるのかを具体的に提案し一部試行するような予備調査的研究を行うことを依頼した。こうして教員グループ2件、大学院生グループ5件を採択した。研究グループは22年6月から23年2月までの9ヶ月間研究を行い、途中、2回の中間報告を経て提出されたものを集めてセンターが報告書として印刷した。

取り組まれたテーマは、「メタ学習」「言語力」「シティズンシップ教育」「予防的心理教育」「キャリア教育」「リテラシー形成」と多様で、当初の意図に沿った意欲的な研究が行われたと判断している。本報告には抄録だけを掲載したが、最終報告

の論文そのものは東京大学学術機関リポジトリ (<http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/>) に掲載することになっている。

もう一つの主催行事は、9月11日(土)の午後1時から5時まで、本郷キャンパス内の福武ホール・ラーニングシアターで開催した公開シンポジウム「新たなカリキュラムの形成:これまでの研究・実践・政策を踏まえて展望する」である。これは研究科教員が登壇して、研究科構成員および学校、教育行政の現場を含めた参加者で議論した。参加者は230名であった。その全容は本年報に掲載してある。本センターおよび研究科が、かつて進めた学力問題やいじめ・不登校などの学校臨床的な問題の延長上でカリキュラムをとらえている立場を表明できたのではないかと考えている。

それ以外の活動

これ以外に、主催行事として講演会を2回開催するほか、研究科の教員が関わった研究会に対する後援を5回行った。これらについては、この後報告しているので、参照願いたい。

本センターは、以上の事業以外に日常的に研究科内の研究支援業務を行っている。たとえば、ワークショップ等で使用可能な複数台数のノートパソコンやプロジェクターの貸出し、ポスター印刷用の大型プリンタの使用、ホームページを通じたセンター関係の研究会情報の提供といったものである。また、本年度には、研究科で『東京大学教育学部六十年史』の編集刊行が行われたが、当センターの該当部分の執筆を行うことで、前身の学校臨床総合教育研究センター時代を含めて現在に至る13年の歴史を振り返ることができた。

今後の課題

カリキュラム研究は、学校教育研究の中心部分に位置づけられるものであるが、学習指導要領に位置づけられる教科や方法に沿って縦割りの構造が存在し、学会もそれに対応して存在している。

これまでも学習に対するとらえ方は多様にあったが、21世紀に入ると新しい学力の考え方が浸透し、既存の教科の枠や方法にも見直しが迫られている。学習および教授の理念、方法、内容(教科)のあらゆる部分にわたって再検討することが要請されるようになっているといえよう。リテラシーやコンピテンシー、言語力、探究といった概念は横断的なカリキュラムを開発するためのキーワードであるし、公募プロジェクトで取り上げられた心理教育、シティズンシップ教育、キャリア教育は社会的な要請のもとに行われるカリキュラム要素の再編に関わる。これらの動向を把握しつつ、国際的な研究水準と日本の教育現場を結びつけながらより深いレベルで研究することが当面の目標になる。

センターとしては、本年のカリキュラム研究への着手状況を踏まえて来年度以降発展させるために、科学研究費補助金への応募を企画し申請するための支援を行った。今後、附属中等教育学校との協力関係を重視しつつ、新しい研究プロジェクトにとりかかる予定にしている。

おわりに

本年度から年報を発行することになったのは、研究科に附属した独立研究センターとして目標を立てその成果を示すことで評価の機会をつくる必要があると考えられたからである。運営そのものにも年報の発行にも、全面的に支援していただいた武藤芳照研究科長、および運営委員の秋田喜代美教授、市川伸一教授、勝野正章准教授の皆様に厚く御礼申し上げたい。

最後に、センター長は本来2年任期であるが、研究科の都合で私は平成22年度をもってセンター長を退任し、残りの期間は小玉重夫教授(基礎教育学コース)が務めることになっている。新センター長のもとでも基本的な方針に変更はない予定である。

センター組織

センター長	根本彰（生涯学習基盤経営コース）
研究員	佐藤学（教職開発コース） 勝野正章（学校開発政策コース）
外国人客員教授	Lilian Fried（ドルトムント大学：7月15日～10月14日） Susan Llewelyn（オックスフォード大学：6月28日～8月20日）
協力研究員	利根川太郎（埼玉県立総合教育センター）
助教	河野麻沙美（～平成22年12月31日） 植阪友理（平成23年3月16日～）